

戦後広島港域における木材工業団地の形成と製材業

富永 憲生

The Building of the Timber Industrial Complex and the Sawmill Industry in the Hiroshima Area

Norio TOMINAGA

In the period of rapid economic growth, many Japanese companies came to replace domestic logs with imported ones for raw materials, because the supply of domestic timber declined. During this time some sawmills in the Hiroshima area grew much faster than those of other areas. After investigating the timber industry in the Hiroshima area during and after the period of rapid economic growth, I found the following facts.

First, in the early 1960s, the Dejima timber industrial complex was built. This accelerated the growth of the timber industry in the Hiroshima area during the era of high economic growth.

Second, the building of timber ponds in the Hatsukaichi area had little effect on the growth of the timber industry in the Hiroshima area after the oil shock.

Third, although the demand for logs and lumber shrank in Japan after the oil shock, some timber companies led by entrepreneurial owners grew.

I. はじめに

II. 戦後製材業の概要

III. 高度成長期出島木材団地の形成と発展

IV. 木材不況と廿日市木材団地

V. 構造不況下の木材業

VI. おわりに

I. はじめに

戦後の日本は目覚ましい高度成長を遂げたが、1990年以降は一転して、失われた10年、失われた20年といわれるように、長く続く停滞に落ちこんでいる。その中でも地方における産地の衰退が著しい。このような状況を背景に、われわれは「戦後日本の地域産業の発展と変容」のテーマで共同研究を始めた。この共同研究のキーワードは地域産業、中小企業、産業集積、グローバル化であった。すなわち日本の各地には、多数の中小零細企業から構成される同一製品を生産する多くの産地が存在する。これら産地の多くは高度成長期には顕著な成長を示すが、石油ショック後はやや停滞的になり、1990年のバブル崩壊後には多くの産地で衰退が目立つようになった。共同研究はこのような産地の長期的動向と競争力の変化を、産業集積とグローバル化という視点から歴史的に明らかにし、地方経済復活のヒントを探ろうとするものであった¹。

本論文は広島港域に集積している木材産業（特に出島木材団地・廿日市木材団地）を取り上げて行った研究である²。出島木材団地は、1964年に中小企業向けの工業用地として埋立造成が完了した出島に、当時市街地に立地していた多くの製材所が移転し、木材団地が形成されたのである。この頃の中小企業団地の造成には、市街地の工場公害を緩和し、中小企業の集団化を図ることで中小企業の体質改善・近代化を進める狙いもあった。一方広島港域の木材産業は戦後復興期から高度成長期にかけては旺盛な木材需要に支えられて順調に拡大した。しかし国産素材（丸太）の供給が需要拡大に伴わなかったために、高度成長期の後半には原料素材の多くを輸入に依存するようになった。出島は輸入丸太の入手にも好都合だったので、出島の一角に当時西日本有数の木材団地が形成されたのである。丸太輸入の増大は貯木場等の港湾インフラのさらなる整備・充実を要請し、

1970年頃には廿日市木材港・木材団地の造成も計画されたのである。出島木材団地は高度成長期半ばにタイミングよく造成されたため、市街地の公害緩和・製材所の近代化に関し大きな効果を上げたと言評価できるが、廿日市木材団地の造成計画は、石油ショック後木材産業が縮小期に入って完成したため期待通りの投資効果を上げ得なかった。

II. 戦後製材業の概要

出島・廿日市木材団地の形成・変容に入る前に、戦後の製材業の歴史を概観しておく。

製材業は、丸太などの素材を製材機にかけて角状、板状に加工し、建築用材や土木建設用材、家具・建具用材などとして供給する産業で、木材工業の中核を占めている。製材業の特徴は零細規模の企業が多いこと（例えば1960年の製材工場数は2万4,229工場、1工場当たりの平均従業員数は10.1名、2010年の製材工場数は6,569工場、1工場当たりの平均従業員数は5.1名である：付表1）、その需要の70%以上が住宅等の建築用材向けで、他方製材品の付加価値率は著しく小さいこと（国民金融公庫調査部1983：131）、等である。

戦後の製材業の変遷をみると、高度成長期末の1973年までは、住宅建築の増大に伴って順調に拡大した。製材品の出荷量は1960～73年間で、1.71倍に増大した（付表2）。これを支えた素材（丸太等の木材産業の原料素材）の供給は1960年代半ば頃までは国産素材がほとんどであったが、1960年代に入ると外材への依存が急激に高まる（付表3）。

その背景には、国産素材の供給不足による木材価格の高騰があった。卸売物価は1955年を100とするとき1960年は103と安定していたが、木材及び同製品価格は124に上昇した。さらに1960～61年には、卸売物価上昇率がわずか1%にすぎなかったのに対し、木材及び同製品価格は21%も上昇した（東洋経済新報社1992：444）。にもかかわらず国産素材の供給増が容易には進まなかったため、政府は木材価格の高騰を抑えようと1961年8月、「木材価格安定緊急対策」をまとめた。その主要項目の一つが外材輸入の増大による木材需給の緩和策であった。農林省は大手輸入商社に対し外材輸入拡大を要請する等、様々な輸入促進策を行った結果、1961年の木材輸入量は前年比53.3%も増加して（日本米材協

議会1986：297）、木材価格の上昇は押えこまれた。その後も国産素材不足を補うための木材輸入は増加を続けたため、木材価格は安定するようになったが、輸入増に伴う貯木場不足をはじめとする港湾受け入れ体制の不備が深刻化した。

1960年代後半になると、国産素材の供給は1967年を境に減少に転じる一方で（付表3）、高度成長下、住宅建築戸数は伸び続けて木材需要は著増したため外材輸入は増加を続けた。また、外材は価格が相対的に低廉であったこと、同一規格の素材を大量かつ安定的に揃えられること、輸入商社による金融面のバックアップを中心とする販売努力があったこと等もあり（国民金融公庫調査部1983：154～155）、外材依存が急速に高まり、1971年には素材（丸太）需給において外材への依存率が50%を超えた（付表3）。さらに小丸太が多い国産材とは対照的に、外材は大径丸太が主体で、大型の機械設備の導入によるコストダウン効果は、国産素材の製材よりも格段に大きかった（半田良一1986：17）。そのため外材専用工場は早くから大型設備の導入を進めた。高度成長期の製材工場の大規模化・近代化は木材輸入港に立地する外材専用工場から進んだ。その典型が出島木材団地の製材工場だったのである。

外材は、1960年頃までは東京、大阪、名古屋の3大港でほとんど荷揚げされていたが、これらの3大港では木材輸入の増加に伴う貯木場不足による入荷調整問題や高度成長に伴う船舶の輻輳で滞船問題が深刻化してきた。運輸省は最重要課題の一つとして貯木場等の増設を含む港湾整備計画を進めたが、東京・名古屋・大阪等の3大木材輸入港の問題解決には程遠かった。そのため3大港では木材の荷揚げを制限するようになり、木材の荷揚げは清水、広島、和歌山、岸和田、小松島等々の地方港に分散した（日本米材協議会1986：312～318）。また1959年の伊勢湾台風のさい名古屋港の貯木丸太の流失がもたらした大被害が、木材の地方港揚げを加速させた（日本米材協議会1986：52）。1960～70年にかけて、丸太輸入は7.3倍に増大したが、東京港への入荷量は2.5倍、名古屋港は3.4倍、大阪港は2.0倍、3大港合計では2.6倍にとどまった（表1）。この間、広島港への入荷量は18.1倍に増大した。その結果、1957年では、東京・名古屋・大阪の3大港で、外材の80%以上が荷揚げされていたのが、1960年は64%、70年には23%と全国に占める比率は急激に

低下した。

外材を原木として利用する港湾製材所用地（臨海木材団地）は、1960年、小倉で最初に造成され、その後地方の主要な木材荷揚げ港の周辺で次々と

造成された。1963年の臨海木材団地用造成地はわずか4団地にすぎなかったのが、65年13、67年25、70年39団地と、1960年代後半に急増した（表2）。これらの木材団地には近代的設備を備えた大規模外

表1. 港湾別外材入荷量

年次	1957	1960	1965	1970	1975	1980	1990	1998
	入荷量（単位：1000m ³ ）							
東京港	714	1,366	2,508	3,443	2,333	2,846	1,264	295
名古屋港	628	974	1,956	3,324	2,514	2,589	1,120	327
大阪港	480	1,072	1,838	2,145	1,825	1,810	1,049	222
3港計	1,822	3,412	6,302	8,912	6,672	7,245	3,433	844
広島港	6.6	79.0	745	1,434	905	966	654	145
広島県4港	6.6	92.0	979	2,177	1,638	1,693	2,091	1,678
全国総計	2,182	5,312	15,222	38,935	34,444	36,731	28,302	14,943
	全国総計に占める比率							
東京港	0.33	0.26	0.16	0.09	0.07	0.08	0.04	0.02
名古屋港	0.29	0.18	0.13	0.09	0.07	0.07	0.04	0.02
大阪港	0.22	0.20	0.12	0.06	0.05	0.05	0.04	0.01
3港計	0.84	0.64	0.41	0.23	0.19	0.20	0.12	0.06
広島港	0.00	0.01	0.05	0.04	0.03	0.03	0.02	0.01
広島県4港	0.00	0.02	0.06	0.06	0.05	0.05	0.07	0.11
	全国丸太・製材品入荷量（単位：1000m ³ ）							
全国丸太入荷量①	2,183	5,317	15,185	38,821	34,334	43,552	28,029	14,667
全国製材品入荷量②	115	141	733	2,872	2,538	4,674	7,879	6,811
②/（①+②）	0.050	0.026	0.046	0.069	0.069	0.097	0.219	0.317

港湾別の入荷の品目は南洋材丸太、米材丸太、北洋材、ニュージーランド材である。

上記4材の丸太が概ね輸入丸太の98%以上を占めている。

北洋材、ニュージーランド材は若干の製材品を含む。両者を合わせれば多いときでも1割以下である。

広島県4港とは、広島港、呉港、松永・尾道港、竹原港の外材受入れ港である。

資料：日本木材輸入協会『五十年のあゆみ』統計表より作成。

表2. 臨海木材団地の造成

年次	1960	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78
土地造成完了数	1		1	2	8	1	5	7	4	5	5	2	3	5	3	1	1	2	1
累積土地造成数	1	1	2	4	12	13	18	25	29	34	39	41	44	49	52	53	54	56	57
団地完成数			1		1		2	2	4	3	3	7	2	2	5	3	2	2	2
累積団地完成数			1	1	2	4	6	8	12	15	18	25	27	29	34	37	39	41	43

資料：『木材需給と木材工業の現況』（昭和54）の（X V-2表）より作成。

上表には、1978年10月時点の木材工業団地（臨海部）に関し、団地土地造成の完了時、団地の完成時の年次が記載されているので、これを参考にして作成した。ただ何をもって団地の完成というかは不明である。

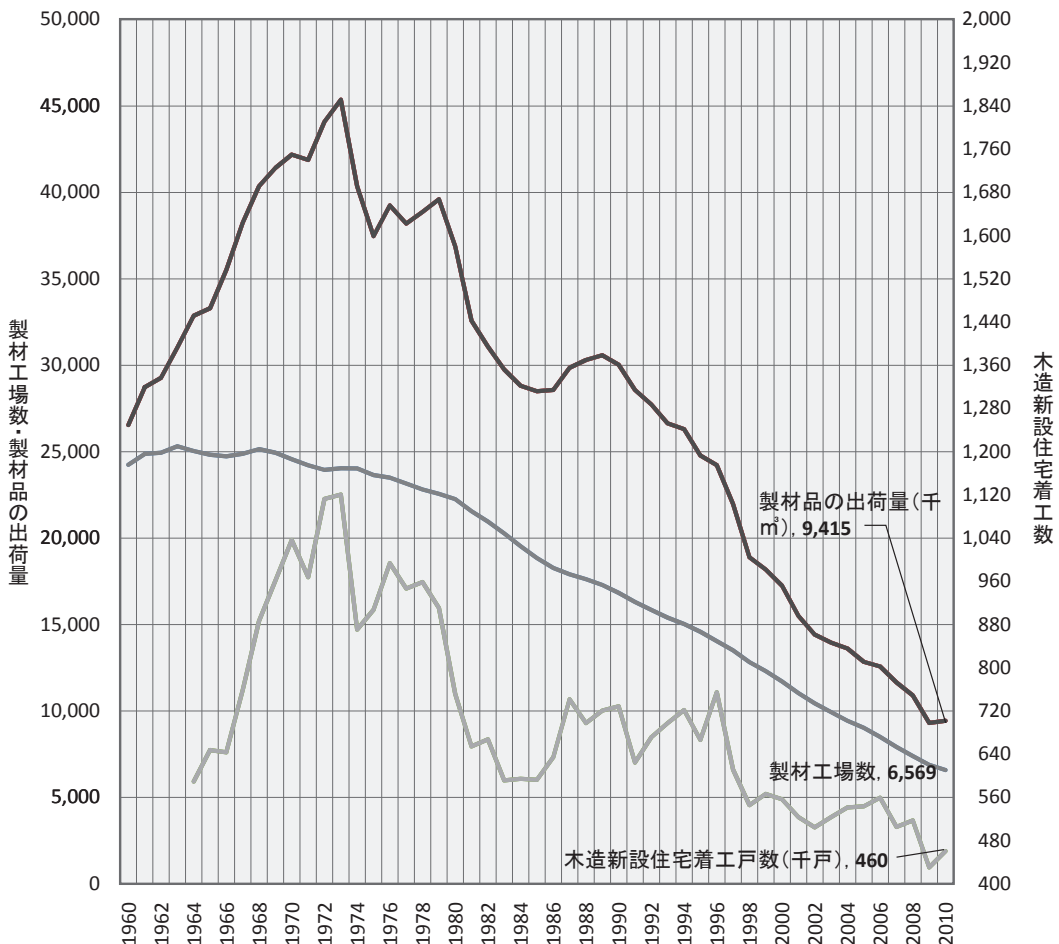
他の年次の『木材需給と木材工業の現況』の同表と比較すると完成年次等にくい違いがあったので、以下の訂正を行った。青森油川木材団地の土地造成完了年を1967年に訂正、伊万里港久原工業団地の団地完成年を1971年に訂正、金沢港木材団地の団地完成年を1976年に訂正して上表を作成した。

材専用工場が多数建設された。1964年に造成された出島木材団地はこのような臨海木材団地の先駆けであり、当時西日本有数の木材（製材）団地となった。1970年代は外材を素材とするこのような港湾製材所がわが国製材業の中核を占めるようになった。

しかし石油ショック後は住宅建築が縮小に転じ、特に1980年以降が顕著で（付表2）、その結果木材需要は低迷し製材業の長期不振が始まった。製材品出荷量は高度成長期の1960～73年間では、1.71倍に増大したが、1973～90年間は0.66倍、1990～2010年間には0.31倍に縮小した（付表2）。製材工場数についてみると1960～73年間は、ほぼ横這いであったのが、石油ショック後は連年減少し、1973年の2万4,018工場から2010年には6,569工場に減少した（付表1）。一方、製材工場の機械化の程度を示す代表的指標である1工場当たりの出力数は、高

度成長期以来着実に増大し1960年の24.4kwから1973年には55.1kw、1990年には77.9kw、2010年には107.2kwに増大した（付表1）。製材工場数は石油ショック以降連年減少したが、個別企業の生産能力が製材機械設備の近代化、大型化によって底上げされたため、業界全体の供給力は1980年頃までは高水準に維持された。その結果、第2次石油ショック後の1980年代に入ると需要縮小の中で過剰設備問題が深刻化した（国民金融公庫調査部1983：150）。加えて1970年頃から、それまでの丸太輸出国が現地製材業の発展を図るため、丸太での輸出を制限して製材品での輸出に力を入れるようになったため、製材品や木材製品の輸入は増大し始めた（表1）。そのため、製材業はバブル期の一時的好況があったとしても、石油ショック後は現在に至るまで長期的には構造不況化したのである。

図1. 製材工場数・出荷量・木造新設住宅着工数



資料：付表1、付表2

Ⅲ. 高度成長期出島木材団地の形成と発展

出島埋立地の造成³

日本経済は1955年頃には戦後復興を終え、高度成長の時代に入った。1960年頃になると工場用地不足が次第に深刻化し、臨海部では、工場用地造成のための埋立が全国至る所で始まった。広島県においても、広島湾地域、福山市臨海部において大規模な埋立により工場用地が造成された。中小企業工業団地として造成された出島もその一つであった。

1960年頃になると、都市の過密化が進み、市内に分散立地している中小企業による交通障害、騒音・粉塵・振動公害等々が大きな問題となってきた。中小企業の方でも、生産の拡大・生産設備の近代化を進めようとしても、市街地内では用地の狭隘さに制約されてほとんど不可能であった。そのため、広島県は新たな中小企業用地として、1959年に広島港西港区の20万坪を埋立て中小企業団地の造成を計画したのである。造成地は1964年に完成し、出島と命名された。この計画は、市街地に立地する中小企業による公害問題を解決し、同時に集団化による中小企業の近代化を企図したものであった。

県は出島埋立地の利用に関し、次のような基本方針を定めて分譲した⁴。「当該埋立地は地域内産業経済の健全な発展と地区内諸機能の最高度の発揮を図るため広島港西港区港湾施設用地、中小企業用地、道路用地及びその他必要と思われる用地として利用するものとする。埋立地のうち約13万坪は製造業中小企業用地として利用することとし、各業種がまとまった企業団地を形成することにより中小企業の共同体制の確立、企業経営の合理化の促進を図るものとする。1万1千坪は臨海工業用地として臨海性が特に求められる企業に、残りは一般用地として地域内産業経済の健全な発展と地区内諸機能を最高度に発揮できるように広島港西港区港湾施設地、中小企業用地、道路用地及びその他必要と思われる用地として利用するものとする。」

出島中小企業団地への各企業の進出は1964年末から始まり、1966年頃には一段落した。ここに150社を超える中小企業が進出し、出島中小企業工業団地造成の当初計画が完了したのである。出島に進出した中小企業のなかでは、木材関連業者が最も多く40社を越え、出島の一角に当時としては全国有数の木材団地が出現したのである。

このような出島木材団地出現の状況を以下の資料（広島市木材同業組合1966：221）がよく表しているので引用しておく。

「広島市の木材は古来、太田川の河川流域に発達した産業であり、奥地で生産された木材は、筏流されて河川に貯木し、海路県外から移入される木材も本川を逆送していた。横川町から鷹匠町、舟入町にいたる本川筋に木材、製材業者が集中し、広島市における最有力な木場を形成していたのもそのためである。ところが、それら地区の業者は、戦後の都市計画における河川流域の緑地化によってまず営業活動に制限をうけ、さらに、人口の都市集中化にともなう諸種の問題で、発展の限界ともいべき状態に直面した。その問題点を具体的に指摘すると、

- (1) 交通制限と取締が強化されたため、常時、長大・重量物を取り扱う製材工場、原木取扱業者は企業経営に多くの制約を受ける。
- (2) 住宅地、商店街に隣接する工場では騒音、振動などの公害をひきおこす。
- (3) 既設工場はおおむね狭隘で、合理化のための設備改善が困難であり、投資効果が期待できない。
- (4) 原木供給の多くを外材に依存しなければならない状態のもとで、都心部での企業経営は積み降ろし運搬費がかさんで、競争上の不利はさげられない。

などであり、近い将来、都心部での操業が困難となることは容易に想像されたのである。しかも、一方、経済の高度成長にともなって木材業界にも合理化、近代化が強く要請され、それを達成するため、新しい環境を求めて企業集団化による近代的な木材工業地帯を建設することが広島木材界の課題となった。」

このような問題を解決するために、多くの木材業者が新たに造成された出島中小企業団地に進出した。こうして「出島木材団地」が出現し、出島木材団地は木材団地としては当時全国でも屈指の規模と内容をもつものであった。

出島木材団地の成長

出島木材団地に進出した製材企業は、市街地での企業拡大の制約が解消され、また臨海部で外材丸太を容易に確保できたため、輸入外材を素材とする外材専用工場として近代化を進めることができた。例

えば、1962・63年頃では製材工場の機械化レベルを示す代表的指標である1工場当たりの出力数をみると広島県は全国平均と殆ど変わらなかったのが1968年以降は全国平均の1.5倍以上に増加している(付表1)。また1工場の平均従業員数は1963・64年では全国・広島ともほぼ11名であったのが、1973年には全国平均が10.1名に減少したのに対し、広島県では13.0名に増加している。1971年についてみると、製材工場数は全国16位であったのに対し従業員数は11位、動力・出力数は5位、製材品の出荷量が3位であった。要するにこの間、広島県は全国でも有数の近代化の進んだ生産性の高い大規模製材工場の多い県となったのであり、その中心には出島木材団地があった(広島県林産課1973:12)。1968年の広島県林務部の「林政の概要」(56頁)は広島県の製材工場について次のようにいう。「工場数の著しい増減は認められないが、施設的には年々充実してきており、経営合理化の傾向がうかがわれる。これらの製材工場は、本県に最も豊富な資源であるあかまつ材の加工を主体として発展してきたが、近年内地材の入手難と外材輸入の増大に伴って、沿岸部には外材専門工場に転換したのも多く、これらの工場は、比較的量産のできる高度な資本装備を整え、とくに木材荷さばき場・貯木場等の整備した広島港周辺においては、月産5000m³内外の能力をもつものが数工場操業している。」また『広島経済レポート』(1971.1.9:15)は、出島団地を中心とした近代化工場は、全国産地のそれに比べ数段優れているといわれ、機械設備、製材技術、合理性のどれをとっても全国業界のリーダーシップがとれる状態と評価されているという。

かように、わが国の製材業の主要素材が国産材から外材に転換するとき、タイミングよく臨海木材団地の先駆けである出島木材団地が造成されたことは、出島に集積した木材工場が近代化を進めて生産力を高めるうえで大きな効果をあげたといえよう。ただこのような近代化は、出島に進出した企業の集団化効果によって実現したというより、個別企業の経営判断によって個別企業レベルで進められたといった方がよい⁵。

出島に加えて、広島湾西部の廿日市には1964年に貯木場・木材団地が造成され、木材業者十数社が進出し、廿日市木材団地が形成された(『広島経済レポート』1964.3.31:3)。この廿日市木材団地は、

次節で述べる新たに造成される西日本一の廿日市木材団地に接してその一角を形成することになる。また県東部の福山地域には木材産業に関連する家具の府中、下駄の松永があった。そこでは福山市が、1966年から松永湾の一角を埋め立て、この地にも松永木工団地が形成された(中国新聞1972.4.30)。高度成長期、出島木材団地を中核とした広島県の木材産業、特に製材業は、静岡県に並ぶ全国第一の外材製材県に成長した。

1980年の『林業白書』(30頁)は、高度成長期の製材業は需要増大により「作れば売れる」状態にあり、必要な外材丸太を確保できれば生産拡大は容易だったという。言い換えれば国産材の供給が縮小し

図2-1. 1工場当たり従業者数

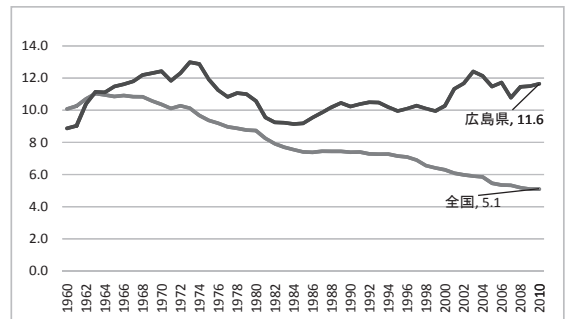


図2-2. 1工場当たり出力数 (Kw)

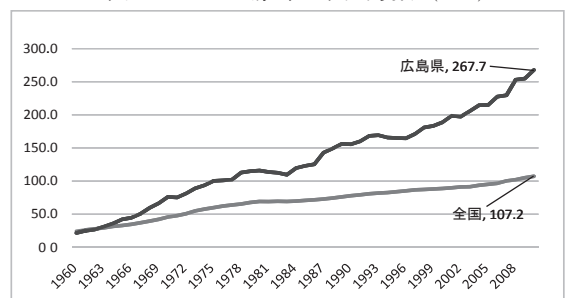
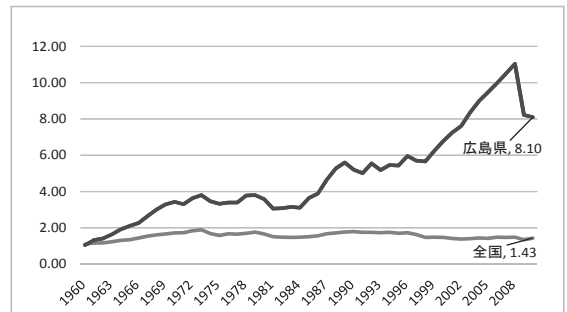


図2-3. 1工場当たり出荷量 (千m³)



資料：付表1、付表2

始めたため、生産拡大のためには外材の安定確保がどうしても必要だったが、広島港は他港より外材の受け入れ体制が整備されていたため、全国トップクラスの製材県となったのである。とはいえ外材丸太の輸入増大により、広島港でも貯木場の能力不足等が大きな制約となっていた。廿日市木材団地(旧)を拠点にしていた住建産業(現ウッドワン)が、1970年、愛知県蒲郡市に新たに合板工場を建設したのも広島港の貯木場不足を理由の一つとしてあげているのである⁶。

ここで外材丸太輸入の制約条件となっていた高度成長期における広島港の貯木場問題に簡単にふれておく⁷。

1950年代後半から広島港においても木材輸入が急増し始めた。輸入量は1958年の約1万㎡から60年には10万㎡、61年には28万㎡へ激増し、急増する輸入丸太のための貯木場確保が喫緊の課題となった。そのため、広島市木材同業組合は、1960年9月、三菱造船(株)広島造船所江波工場の一部を2年半の契約で借り受け応急水面貯木場(81,770㎡、内水面66,470㎡)を設置、その管理運営のために「広島水面貯木場利用協同組合(1971年より広島貯木施設協同組合)」を組織して急場をしのいだ(広島市木材同業組合1966:196)。さらに1963年、仮の施設として坂沖臨時貯木場79,746㎡が建設されたが、輸入の急増が続いたため、輸入丸太の2/3は既設の貯木場以外への繋留を余儀なくされた。恒久貯木場建設の陳情を受けていた広島県も1964年、県営の恒久県営施設として吉島水面貯木場214,140㎡(水面荷捌場を含む)、廿日市水面貯木場(旧)63,365㎡を建設、そのさい江波沖応急水面貯木場は返還された。同時に県営貯木場等の管理機関として県は「財団法人広島県木材公社」を設立し、公共的な立場から施設管理することになった(広島県木材公社1994:1)。また輸入商社・荷受業者・港湾荷役業者等の輸入関係者の方も「広島港輸入調整協議会」を発足させ、三位一体で入荷調整を行い(広島市木材同業組合2010:75)、「広島県木材公社」と共に広島港への木材輸入業務の効率的運営を図った。さらに1966年には海田沖水面貯木場60,000㎡を建設、67～70年にかけて臨時水面施設を追加し、70年には海田湾の水面施設は490,783㎡に増大した⁸。この間68年には江田島水面貯木場165,000㎡も建設され、貯木場面積は「広島水面貯木場利用協同組合」

が設立された1960年の10倍強の90万㎡(1968年)に増えたが、外材輸入量は1960年の10万㎡年足らずから67年には100万㎡を越えたため、貯木場能力は決して充分とはいえる状態ではなかった。この間貯木場が満杯のため、広島港では木材輸入船の滞船が頻発していたのである。「広島水面貯木場利用協同組合」が設立された1960年から石油ショック時の1973年にかけては、広島港では増大する外材輸入と不足する貯木能力獲得のいたちごっこであったという⁹。

このような問題を解決するために、広島県は西日本最大の廿日市木材港・木材団地の建設を計画したのである。

IV. 木材不況と廿日市木材団地

高度成長期の1960年代、広島港域の製材業者は国産材の供給不足を外材輸入で補い、わが国製材業者の中でとりわけ高い成長を実現した。そのため1960年以降、広島県木材業の外材依存率は著しく高まり、1966年には50%を越えて54%に、72年には78%に及んだ(付表3)。この頃広島県では外材の約6割が広島港で荷揚げされ¹⁰、周辺地域の木材工場で製材・加工されていた。そのため広島港の水面貯木場はこの頃常に飽和状態にあった。加えて港域での木材運搬船と一般船舶の交錯から航行の安全が脅かされており、また台風時における木材の氾濫も危険視された。さらに市街地にはまだ輸入外材を利用する木材工場も残っていたため、時に原木輸送による交通渋滞・事故が生じ、騒音等の公害問題も大きくクローズアップされていた。また広島港は、輸入木材を扱う荷捌き・貯木・加工・出荷施設が分散していたため、これらが一貫してできる木材港と木材工業団地の一体的な整備が求められていた。このような問題を解決するために、広島県は1969年に広島港西部の廿日市に大規模な木材港を建設し、併せて市街地の木材工場を集約するための木材工業団地の建設を計画したのである¹¹。

木材業界の方でも、貯木施設の不足対策として、1969年頃から新たな恒久港湾貯木施設の設置と木材団地建設の陳情を始めていた。県の木材団地造成計画の具体化に伴い、県は1972年に団地進出希望106社に対して説明会を開き、一方進出希望各社は進出に伴う各種問題を話し合うために「廿日市木材

「団地対策協議会」を発足させた¹²。

廿日市木材港・木材団地の造成工事は1972年から始まったが、廿日市木材団地の第一期土地造成工事がほぼ完成したのは石油ショック後の1976年であった。同団地は、西日本最大規模の木材団地になる予定であった。造成地の竣工に先立つ1976年4月15日～5月15日間、県は同造成地の第一次分譲申込みの受付を開始した。しかし1973年の石油ショック後は、住宅建設が激減したため、木材業界も一転厳しい不況に陥っていた。木材産業を取り巻く環境が劇的に変化し、多くの企業が当面の進出を躊躇したため、用地分譲は計画通りには進まなかった。1974年の県の意向調査では100社がぜひ進出したいといていたのが（中国新聞1976.5.17）、石油ショック時の分譲価格の高騰も加わり、実際分譲申し込みは25社にとどまった。しかも契約締め切り日までに実際に契約したのはこのうち8社にすぎず、分譲面積は予定面積の10%にも満たなかった¹³。

1978年には西日本一の木材港湾施設を有する木材専用港の方も竣工した。この間の県当局の懸命なPR・分譲努力にもかかわらず、1980年3月末になっても分譲率は34%、68社にとどまった（『広島経済レポート』1980.8.2:6）。このような状況下、県議会の中に木材団地造成の利用目的を変更して、一般企業にも分譲してはどうかという動きが出てきた。これに対し県企業局は、まずは当初の埋立目的を実現するために広島市木材同業組合を通じて木材企業に対し出来るだけ早期の進出をうながした。これが発端となり、広島市木材同業組合は、団地を他業界に渡すことは将来に悔いを残すことになるとして、団地対策委員会を発足させ、廿日市木材団地の分譲問題に業界をあげて取り組むこととなった（『広島経済レポート』1980.8.2:6）。

その方策として進出のための制度資金の利用を検討することになり、1980年に団地協議会を設立して検討を重ね、制度融資（高度化資金や商工組合中央金庫の協調融資等）の利用方針を決めた。1983年3月に団地への進出希望21社で同協議会を母体とした「廿日市木材団地協同組合」を設立して制度融資を申請、5月には同協同組合に対する制度融資も認められ、同組合員21社の進出が決定した（広島市木材同業組合2010:59）。これにより当初分譲予定地の大部分が木材関係業者に売却され、残り

については県が一般募集を行なうことになった¹⁴。

廿日市木材団地第二期造成計画

1980年代末、バブル景気が発生し、製材業界も一時活況を取り戻した。そのさなかの1989年、廿日市木材団地の第二期拡張計画が浮上してきた。この計画の背景は、宇品内港の埋立造成事業にともなう周辺関連企業の移転用地を確保する必要ができたこと、これと合わせて廿日市地区の木材関連企業向けにも用地分譲を行うためであった（『広島経済レポート』1989.5.13:2）。1993年初めに埋立工事に取り掛かり、埋立て部分は97年には完了、道路、上下水道、公園緑地等の整備を終えて、99年9月より分譲を始めることになった（中国新聞1997.4.9、『広島経済レポート』1999.8.7:3）。しかしこの頃の木材業界の景況は、以前にも増して落ちこみ、投資意欲は全く冷え込んでいた。県当局は当初から売れ行きを危惧していたが、第一次分譲は、計画通り木材業者のみを対象として行うこととした。しかし木材業界への分譲は楽観できないため、分譲対象を港湾関連の倉庫、内港海運、港湾運送などにも拡大する方向で検討に入っており、すでに運輸省第三港湾建設局に対し埋立免許（木材団地等を造成する目的で得た埋立免許）の変更手続きの準備を並行して始めていた。案の定、分譲申し込みは全くなく、木材関連に限定していた対象枠を運輸、倉庫、流通などの港湾関係業種に拡大する措置をとったが、2000年になっても申込みゼロの状態が続いた（中国新聞2000.6.17）。

2001年、広島市の五日市埋立地と廿日市木材団地を結ぶ「広島はつかいち大橋」の完成により廿日市木材団地から広島市中心部までの時間が大幅に短縮された¹⁵。これにより木材団地の利便性が大幅に増し、ようやく同地の分譲は好転し始めた。2003年3月には食品大手のカルビーとの分譲契約が成立し、分譲率は約20%となり、2004年12月には75%に達した（『広島経済レポート』2003.4.3:2、2004.12.9:4）。ただほとんどは木材非関連企業による用地取得であった。

ここで廿日市木材港・木材団地の造成が広島港域の木材産業の維持・発展に対してもった意義を述べておく。廿日市木材港・木材団地の造成が計画されたのは高度成長期後半の1960年代末で、木材産業発展の制約となりつつあった貯木場の不足問題を解

決し、同時に広島港域で分散していた木材関連施設を集約して港域の木材産業の競争力を高め、さらなる発展を目指し、また港内での丸太の積降し・運搬等から生じる諸問題を解決して広島港の安全を確保しその機能を強化することが目的であった。しかし埋立が完成したのは、石油ショック後の1976年で、木材需要は大幅に縮小し、広島港域の木材産業が置かれた環境は高度成長期とは一変し、当初の計画には大きな狂いが生じた。

「廿日市木材工業団地建設計画に関する調査報告書」(日本木材加工技術協会)では、広島西部地区における一般用材(製材品や合板、パルプ・チップ等に用いられる木材)需要を1972～80年間は年2.8%の率で増加し、1980年には210万9000m³に増大、1972年の168万7000m³に比して25%増加すると予測した¹⁶。しかし実際には、広島県の木材需要量は1972年の355万m³から1980年には287万m³へ(付表3)、広島西部地区(広島市+佐伯郡)の製材用素材入荷量でみると1972年の160万m³から1980年の100万m³へ¹⁷、いずれも3割以上減少したのである。

このような深刻な不況に遭遇して木材業界の設備拡張意欲は失われ、廿日市木材団地への進出意欲は大幅に減じていた。そのため団地の分譲は順調には進まなかったのである。さらに90年代に入ると、広島港でも製品輸入が次第に増加し¹⁸、廿日市木材団地も製材から流通中心の木材団地に変貌した。高度成長期広島港の貯木場は飽和状態にあったが、1981年度は水面施設開設以来初めて約35%程度の空きをみた(広島貯木施設協同組合1990:16)。1983年度も貯木場使用率に関しては50%程度にすぎなかった¹⁹。一方製品倉庫の方は、製品輸入の増大に伴い増設された。木材業界の切実な要望で1964年に造成された旧廿日市県営貯木場も、2000年頃からは全く使用されなくなり、廿日市の都市計画のために2008～2012年にかけて埋め立てられた²⁰。しかし廿日市木材団地は、現在でも県内で木材業者(流通・木工関連業者等)が最も多く集積している地域であることを考慮すれば、廿日市木材港・木材団地は広島港域の木材産業の維持・発展に一定の役割を果たしているとはいえよう²¹。ただ現在は、高度成長期のように製材業が臨海部の木材団地に立地して有利な条件で外材を確保することで競争優位を得るといった時代ではなくなった。現在は、一部の

米松製材を除いて、外材原木による製材事業(港湾製材)は、ほぼその社会的役割を終えたという²²。

V. 構造不況下の木材業

木造住宅新築着工数は1973年の112万戸から石油ショック後は減少に転じ、1979年には91万戸に減少した。さらに第2次石油ショック後の1980年以降の減少は著しく、1983～85年間は60万戸を割り、1973年の半分近くまで落ち込んだ(付表2)。製材業界は1980年以降、80年代末のバブル期に一時的な好況はあったとしても、長期的な構造不況業種になったのである。加えてそれまでの丸太輸出国が自国の木材工業を育成するために丸太での輸出を制限して製材品での輸出をより求めるようになったこと、さらにグローバル化が進み製造コストの安い地域からの木材製品輸入が増加したことも製材不況を深刻化させる要因として加わった。

この構造不況で製材業界にも大きな変化が生じた。一つは製材分野からの撤退・縮小や関連部門への多角化である。製材工場数は1973年以降連年減少し、1990年には1973年の7割に、2010年には3割以下にまで減少した。広島県においても1990年には1973年の0.63倍に、2010年に1/5にまで減少した(付表1)。製材業者数の減少は出島木材団地、廿日市木材団地においても生じた。さらに製材業を続ける者も多くが、住宅建設、不動産事業等々へ多角化を進めた。そして製材部門以外のウェイトを高めていったのである。特に出島木材団地の製材工場数は1978年の23工場から1988年には9工場へ減少した²³。この頃出島を含めて広島港域で製材業を継続する者も多くが廿日市木材団地に移転した。しかし廿日市木材団地においても、製材需要の縮小が続くなかで、多くの業者が業態を転換して製品輸入や卸売りなどを主とするようになるかあるいは木材業界から退出した結果、2010年で製材業を続けている者はわずか2業者にすぎなくなった。高度成長期広島県製材業の中核をなした出島木材団地では製材業者は皆無となったのである。

プレカット部門の拡大

1990年代には、製材品最大の需要先である木造住宅建築業界で大きな変化が生じた。日本の伝統的な木造住宅建築方法である木造軸組工法におけるプ

レカット加工の進展である。伝統的木造軸組工法では、まず熟練大工が平面図・立面図から図板（木組みと加工を記入した図面を墨付けされた板）を作成し、これに基づき切り込み場で刻み加工を行い、これを建築現場に運んで棟上げを行っていた。これに対しプレカット加工においては、作図工程をCAD（コンピュータでの製図・加工データの作成）で行って刻み加工をCAM（コンピュータ支援製造）技術を用いて工場で行い、このプレカット製品を建築現場に運んで組み立てる。在来軸組工法において建築現場で行っていた継手、仕口²⁴の加工を工場でCAMを用いて行うため、現場での作業は組み立て作業が大部分となり、現場での加工作業が省略されて工期が大幅に短縮され、住宅建築費のコストダウンにつながった。また、プレカット加工では住宅部材の規格、品質が統一されるため精度が向上し、強度計算も容易で、さらに熟練大工の減少へも対応できた（『林業白書』1990：78）。そのため、木造軸組工法住宅における機械プレカットの割合は年々増加し、1990年の1割から2002年には6割に達した（『林業白書』2003：53）。2010年には87%、首都圏では軸組構造材のほぼ100%がプレカット加工部材になったといわれる（『木材需給と木材工業の現況』平成22年版：159）。

プレカット製品は単なる製材品に比較して付加価値率が大幅にアップする。また木材流通経路も、製材工場→卸売り→工務店・大工のルートが細まり製材工場→プレカット工場→工務店・大工の経路が増大するため、このような変化を見越して顧客の維持・拡大を図るため製材部門、卸売り部門、さらに住宅メーカーから多くがプレカット部門に参入した。広島港域では、1985年に住建産業が階段のプレカット加工を開始、山根木材も1987年にプレカット工場を建設している。同社は1980年頃には建築用材の小売り、建築請負（注文住宅）、分譲住宅の3部門を柱としていた。地場の大手木材業の（株）スガノは1989年にプレカット工場を建設、大手製材会社であったキリン木材（株）も1994年に製材事業から撤退し翌年製材工場跡地にプレカットラインを新設した²⁵。1996年には広島県のプレカット工場は21を数えたが、その後の住宅建築戸数の減少等のため、プレカット業界自体も縮小し、広島県プレカット協会会員数も1996年の19社から2010年には9社に半減した²⁶。

一方でプレカット加工の進展は自動化された加工システムに適した乾燥材や集成材²⁷への需要を高めた。特に建築基準法における強度・耐火規定の強化や、瑕疵担保責任の義務づけ等は、住宅建築の構造材に関しては寸法安定性に優れ強度性能が明確な集成材使用を急増させることになった²⁸。集成材需要の急増により、欧州等からの集成材製造用の挽板（ラミナ）や構造用集成材の輸入が増加しただけでなく（『林業白書』2000：108）、中国木材等の国内製材メーカーの参入をもたらした（『林業白書』1995：85）。1980年以降、製材業者が大幅に減少するなかで、集成材の製造業者数は1980年の204業者から1990年には274、ピーク時の1996年には296業者まで増加した²⁹。

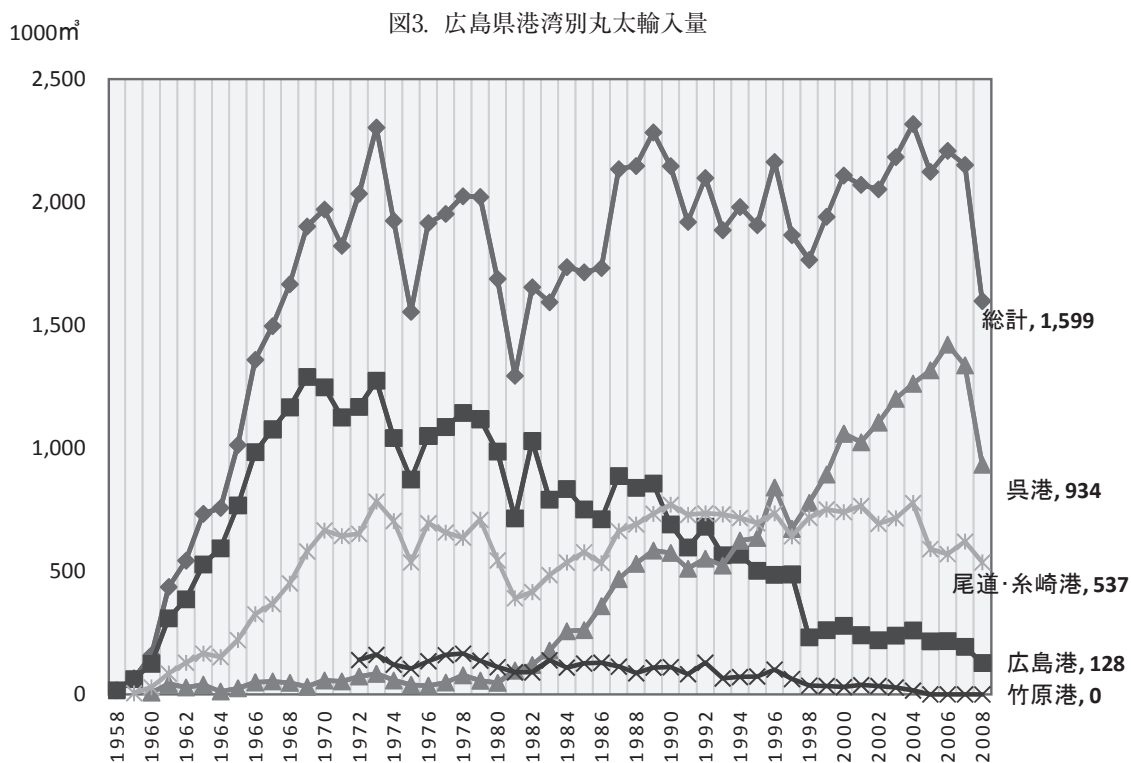
中国木材と住建産業の成長

1980年代に入って多くの製材業者が製材部門からの撤退・縮小、あるいは関連部門への多角化を図ったなかで、それとは逆の動きを示したのが呉の中国木材（株）³⁰であった。製材業者の不況倒産が相次いだ1983年、中国木材の堀川社長は「いまは不況で設備費は安い、人材は余っている、得意先をとれる」と、不況下増産計画を進め（中国新聞1993.4.18）、現本社工場の第一期工事を完成させた。その後も事業拡大のための積極的な設備投資を続け、1987年には投資額20億円で本社工場内に第7工場を完成させて月産30万石体制に移行、さらに①米国ウエアハウザー社と提携して原木の安定確保②チャーター船4隻で米国-呉の広港を直結する“1港積み1港降し”を軌道化③ツイン・ソー・システムなどの生産合理化④東京配送センター拡張による関東市場の強化、と矢継ぎ早に仕入-生産-販売整備を進めた。その結果、同社は米松製材で国内シェアの10%以上を占めることになり、プライスリーダーとしての地位を固めた（『広島経済レポート』1988.8.27：18）。付加価値率の低い製材業では、原材料を如何に安く確保するかが経営上の大きなポイントとなるが、「製材業は流通業」をモットーに大量仕入れ、大量生産、大量販売システムを強化した。1992年には本社に38,000トンのバースを完成させ、これにより従来運搬船から、丸太をいったん海に落として貯木場に運んでいたのを、大型クレーンで直接陸揚げが可能になり、積み下ろし作業の飛躍的な効率化が実現した（日本経済新聞社1995：

180)。1995年には第5工場（乾燥・プレカット工場）、1997年には呉市郷原工場（乾燥・集成・プレカット工場）を稼働させ、原本部門からプレカット工程までを一貫大量生産をおこない、国内に輸入される米マツの半ば以上を取り扱う日本最大の製材会社に成長したのである³¹。さらに2002年には伊万里事業所（佐賀県）、2007年には鹿島工場（茨城県）を建設して全国展開も積極的に進めている。また商品開発の面でも、1989年乾燥平角「ドライ・ビーム」、1997年米松集成材「ラミナ・ビーム」、さらに2003年には国産杉と米マツを使用した異樹種集成材「ハイブリッド・ビーム」を開発する等、極めて積極的である³²。図3において、1980年代から、呉港の木材輸入量が急増し、1999年以降、広島県で呉港が最大の木材輸入港となっているのは、中国木材による米材輸入の増大を表しているのである。なお2008年に呉港の木材輸入が急減しているのは、リーマンショックに加えて関東に新鋭の鹿島工場が竣工した影響である。一方近年は国産素材を利用する目的で北広島工場（大朝工場、2010年稼働）、日向工

場（2014年稼働）を建設する等、国産素材の使用にも積極的取り組んでいる。

住建産業（2002年より（株）ウッドワン）は、佐伯郡吉和村の小さな製材業者から、積極的な経営・商品開発で県内最大・国内有数の木質総合建材会社に成長した³³。中本勇・利夫親子は戦後吉和村で移動製材を行っていたが、1952年、中本林業（有）を設立したのが同社の会社組織としての出発点で、1956年に本社及び製材工場を廿日市町に移転した頃から急成長を始める。その大きな契機は1957年の中国山地に豊富に存在したブナを使用したブナフローリング（床材）の生産開始で、ブナが次第に枯渇してくると1962年から南洋材のアピトンを使用したアピトンフローリングを開発して量産を始めた。1967年には長尺合板縁甲板フロング、1980年にはLVL（単板積層材）による階段等の造作材の生産開始等々である。同社は1970年に蒲原工場（愛知県）を建設して合板足場板の生産を開始、1973年には豊橋工場を建設して木造住宅構造材の生産を開始する等、早い段階から全国展開を行っている。またグ



資料：広島県林務部『林政の概要』、『林務部行政資料』

ローバル化にも積極的であった。1990年、ニュージーランド政府が国有林55ヘクタールの森林経営権（森林伐採権）の売却方針を発表すると、日商岩井から事前に情報を得て調査を進めていた中本利夫社長はこれに素早く対応して、現地法人会社（JUKEN NISSHO CO.,LTD：住建産業が85%、日商岩井が15%出資する合弁会社）を設立し、4.7ヘクタールの山林経営・伐採権を獲得した。これは立木の伐採後に再植林すれば賃貸契約が延長されるという内容で、再植林を続ける限りは半永久的に賃貸契約が続けられる。これにより主要原料の木材（ラジアータパイン）を長期安定的に確保する途がついたのである。1990年末には、原木を一次加工する現地工場の建設に着手、翌年2月より稼働を始めた。さらに1992年にはLVL（単板積層材）と集成材を生産するワイララバ工場が操業を始めた。1996年には上海、2001年にはフィリピンにも生産拠点を設け、グローバルなサプライチェーン体制を作り上げた。

広島県内の大手木材会社としては、中国木材（株）（呉市）、ウッドワン（株）（廿日市木材団地）の他に、

（株）サイエンス（廿日市木材団地）、（株）オービス（松永木材団地）、東亜林業（株）（松永木材団地）等々が挙げられる。これら企業はいずれも特徴ある経営によって大手木材企業に成長したのである（金尾総一郎2008（2）：11～13）。

サイエンス（前山陽木材防腐）は枕木・電柱等の防腐木材に関してすでに戦前から全国展開をおこなっていた有力企業である。戦後も自社オリジナルの防腐剤を開発する等、木材保存技術を深化させた商品開発を行い、木製の防腐住宅土台に関しては国内最大手企業で、安定した高品質の製品を供給することで住宅業界から高い評価を得ている。オービスは梱包材の国内最大手企業で、自社船での原料ニュージーランドマツの輸送に大きな強みがある。東亜林業は天然乾燥の製品に優位性を発揮している。

最後に付表2の広島県製材品出荷量県順位及び表3、表4により全国製材業の中で広島県の占める地位の変動に関し、次の4点を確認しておこう。

表3は1960～2011年間の製材出荷量上位3県についてまとめたものである。表4は工業統計表より木材関係の事業所数・従業者数・出荷額をまとめた

表3. 製材品出荷量上位3県及び製材素材外材比率

年次	出荷順位1位		出荷順位2位		出荷順位3位	
	県名	外材比率	県名	外材比率	県名	外材比率
1960	北海道	0.01	静岡	0.10	和歌山	0.11
1961～67	北海道	0.03	静岡	0.30	愛知	0.46
1968～73	北海道	0.13	静岡	0.76	広島	0.82
1974～77	北海道	0.20	静岡	0.78	愛知	0.84
1978～80	北海道	0.23	静岡	0.82	広島	0.88
1981	北海道	0.17	静岡	0.78	愛知	0.84
1982～85	北海道	0.14	静岡	0.75	広島	0.85
1986～89	北海道	0.22	広島	0.90	静岡	0.75
1990～99	北海道	0.28	広島	0.93	福島	0.69
2000	北海道	0.31	広島	0.95	愛媛	0.55
2001～02	広島	0.95	北海道	0.28	愛媛	0.56
2003～10	広島	0.96	北海道	0.13	宮崎	0.04
2011	北海道	0.03	広島	0.93	宮崎	0.03

資料：1993年までは農林水産統計情報部『木材需給累年報告書』1995

都道府県別統計の(2)材種別製材用素材入荷量及び消費量より作成、1994年以降は農林水産省『木材需給報告書』、外材比率は各期間の平均である。

表4. 工業総数及び木材・木製品製造業の事業所数・従業者数・出荷額（4人以上の事業所）

出荷額の単位は10億円

年	全国						広島県						総数に占める木材・木製品製造業の比率						広島県/ 全国
	総数			木材・木製品製造業			総数			木材・木製品製造業			全国			広島県			
	①事業所数	②従業者数	③製造品出荷額等	④事業所数	⑤従業者数	⑥製造品出荷額等	⑦事業所数	⑧従業者数	⑨製造品出荷額等	⑩事業所数	⑪従業者数	⑫製造品出荷額等	事業所数 ⑭/①	従業者数 ⑮/②	製造品出荷額等 ⑯/③	事業所数 ⑰/④	従業者数 ⑱/⑤	製造品出荷額等 ⑲/⑥	
1950	156,223	3,860,814	2,294	23,256	275,378	85	3,812	108,427	52	729	7,299	2	14.9%	7.1%	3.7%	19.1%	6.7%	3.7%	2.2%
1955	187,101	4,958,038	6,562	23,048	318,325	253	4,312	131,849	147	741	9,034	7	12.3%	6.4%	3.9%	17.2%	6.9%	4.6%	2.7%
1960	238,320	7,601,963	15,294	25,374	414,307	521	5,476	201,665	380	761	11,526	15	10.6%	5.5%	3.4%	13.9%	5.7%	3.9%	2.8%
1965	345,120	9,480,710	29,187	32,209	490,029	1,030	7,504	263,194	838	870	14,134	31	9.3%	5.2%	3.5%	11.6%	5.4%	3.7%	3.0%
1970	405,515	11,163,473	68,376	32,490	504,150	2,186	8,806	318,116	2,016	866	15,468	78	8.0%	4.5%	3.2%	9.8%	4.9%	3.8%	3.5%
1973	432,444	11,384,417	102,171	31,646	477,265	3,670	9,229	336,291	3,179	821	15,248	140	7.3%	4.2%	3.6%	8.9%	4.5%	4.4%	3.8%
1975	430,491	10,660,328	125,841	30,596	432,347	3,530	9,105	314,265	3,988	787	13,843	131	7.1%	4.1%	2.8%	8.6%	4.4%	3.3%	3.7%
1980	429,336	10,291,918	212,124	27,294	362,254	5,327	9,127	281,044	5,965	721	12,055	194	6.4%	3.5%	2.5%	7.9%	4.3%	3.3%	3.6%
1985	438,518	10,889,949	265,321	22,762	276,444	4,025	9,495	282,883	6,962	619	8,842	150	5.2%	2.5%	1.5%	6.5%	3.1%	2.2%	3.7%
1990	435,997	11,172,829	323,373	20,319	252,763	4,622	9,473	278,081	8,931	582	8,936	197	4.7%	2.3%	1.4%	6.1%	3.2%	2.2%	4.3%
1995	387,726	10,320,583	306,030	16,373	212,178	4,215	8,756	257,482	7,716	495	7,712	175	4.2%	2.1%	1.4%	5.7%	3.0%	2.3%	4.2%
2000	341,421	9,183,833	300,478	12,984	162,905	3,194	7,548	225,361	7,218	370	5,931	173	3.8%	1.8%	1.1%	4.9%	2.6%	2.4%	5.4%
2005	276,716	8,159,364	295,800	9,541	126,404	2,498	6,363	209,183	7,787	257	4,750	138	3.4%	1.5%	0.8%	4.0%	2.3%	1.8%	5.5%
2010	224,403	7,663,847	289,108	6,456	96,045	2,134	5,490	206,653	8,732	189	3,692	102	2.9%	1.3%	0.7%	3.4%	1.8%	1.2%	4.8%

資料：1975年までは通産統計協会編『戦後の工業統計表（産業編）』第1巻、1982年

1973年及び1980年以降は通産省『工業統計表』、広島県『広島県の工業：工業統計調査結果報告』による。

ものである。

1. 製材品出荷量に関し広島県の順位変動をみると、1960年の11位から1968年に3位に急上昇した後、1985年までは3位または4位の位置を保っている。その後さらに順位を上げ、1986～2000年間は2位、2001～2010年は全国1位の製材品出荷量を誇った。1960年代の上昇は、外材輸入港としての広島港と出島木材団地が大きな役割を果たした。1980年代以降は、製材出荷量が縮小する中で順位を上げたのであるが、そこでは中国木材（株）の活躍、加えて松永地区の中堅木材会社の健闘が広島県を全国一の製材県にしたのである。

2. 外材比率の高まる1968年以降、1968～2002年間で、出荷順位の上位3県に登場するのは北海道、広島県、静岡県、愛知県、福島県、愛媛県である。このうち北海道を除けば、いずれも外材に依存する度合いが高い県である。静岡県、広島県は1960年代前半までは国産材に依存していたが、その後急激に外材に依存する割合を高めた。特に広島県は1987年以降、製材素材の9割以上を外材に依存するようになっている。

3. 近年は製材業にも新たな変化がみられる。2011年に北海道が再びトップに立ったこと、2003年より宮崎県が3位に登場したことである。両県はいずれも製材素材を地元の国産材に大きく依存しており、

これは再び国産材の時代を迎えようとしていることを表しているといえよう。

4. 表4より製造業総出荷額に占める木材・木製品出荷額の比率をみると、広島県の比率は全国の比率よりかなり高い。また全国の木材・木製品出荷額に対する広島県の比率は1960～1970年にかけて、また1985～2005年にかけて顕著に上昇している。前者は出島木材団地による広島県木材産業の成長、後者は中国木材の躍進による。しかし2005～2010年にかけては逆に低下している。これは製材素材として国産素材のウェイトが高まりつつあることの反映である。

VI. おわりに

高度成長期、特に1960年代半ば以降、国産素材の供給に制約が生じてきたため、木材需要の増大は外材輸入の増大によってまかなわれた。そのため臨海部の木材輸入港を中心に多くの木材団地が造られ、高度成長期の木材製品需要の増大に応じることができた。これら木材団地のほとんどは、民間企業の集積により自然発生的に形成されたというより、地方政府により計画的に造成されたのである。その狙いとしては、市域に立地していた製材工場と住宅地の混在が、騒音・交通障害等々の公害を深刻化させた

こと、この頃製材企業の殆どは零細企業であったが、市街地に立地したままでは土地の狭隘さが規模拡大・近代化を進めるうえで大きな制約となったこと、このような問題を解決するために新たに木材団地を造成してそこに製材工場を移転させ、公害対策と同時に製材業の近代化・合理化を促進しようとしたのである。出島木材団地はその典型であった。

出島木材団地の造成は都市公害対策や個別企業レベルの近代化対策としては大きな効果をあげたといえよう。高度成長期には団地内の製材会社は近代化を進めて、順調に成長した。また外材を利用するためには貯木場、荷捌き場、植物検疫等々の木材港としてのインフラが充実していることが不可欠で、当時この点では必ずしも十分な水準といえるものではなかったが、広島港は全国有数の設備を備えていた。両者が相まって、広島港域を全国一の外材製材産地としたのである。高度成長が終わり、住宅建築が減少して木材需要が縮小し、加えて丸太輸出の事情から製材品輸入が増大しただけでなく、グローバル化が進展して家具等の木材製品輸入も本格化してくると、丸太輸入は大幅に減少した。高度成長期木材産業成長の制約条件となっていた丸太輸入のための貯木場施設にも余裕が生じるようになった。素材としての外材丸太の役割は縮小し、臨海部の多くの木材団地は製材業から流通中心（製材の2次加工品等の販売）の木材団地に変質するか（廿日市木材団地）、あるいは実質解体（出島木材団地）に向かった。

1980年代、木材需要の縮小で製材産地が極めて困難な状況に置かれていたとき、半田良一は、国産材産地の方向性に関して次のように述べた（半田良一1986：21）。「産地の方向として、全国的な情報網の整備に立脚する流通再編の動きに乗って、資本力と企業努力を集中して一段と販路開拓を進める方向である。そのための戦略は、低い供給価格、高い商品性、敏速な品揃えをいっそう徹底することだろう。ところが、製材協同組合など産地業者の組織がこの役割を担う場合ももちろんあるが、実際には、高度の経営判断と危険負担に耐えるだけの内部統制力をもった組織は例外的といえよう。むしろ、有力な企業が単独で新しい市場へ参入する形態が多いように思われる。とくに競争の激しい大都市の消費市場や、産業用資材としての製材品の分野で、バイオニアというべき企業の独創的で積極的な行動の展開が見られる。」要するにバイオニアというべき独創

的で積極的な企業行動に期待したのであるが、上記の状況は1980年代以降の外材産地広島県にもよく当てはまる。

グローバル化が一段と進んだ現代において、今後も木材需要の縮小が続くとしても、住宅部門を中心とする木材需要が大幅に縮小するとは考えにくい。逆に戦後進められた植林が伐採期に入り、今後は国産素材供給の大幅増が見込まれ、木材産業の輸出産業化さへ期待される時代である。このような大変動の時代は、新たな状況に適応して新たな状況を切り開くことのできる独創的で企業家精神あふれる企業こそが活躍できる時代で、このような企業・企業家が多く現われることが期待される。

謝辞

本稿作成の過程で、広島貯木施設協同組合・常務理事・河野繁典氏にはいろいろとご教示頂いた。記して謝意を表します。なお本稿は、科学研究費補助金「戦後日本の地域産業の発展と変容」（課題番号20530313）の成果の一部である。

注

- 1 産業集積論の諸問題に関しては、伊丹敬之他（1998）がまとまっている。渡辺幸男（2011）はグローバルな視点を加えて産業集積を論じて興味深い。
- 2 木材産業に関する研究としては、木材の流通問題、国産材産地に関する研究は多くあり、例えば、半田良一（1986）、村島由直（1987）、安藤嘉友（1992）等である。本研究の主要テーマである臨海木材団地に関する研究は特に見出せなかったが、林産行政研究会『木材需給と木材工業の現況』（各年）、『林業白書』等々の臨海木材団地に関する記事が参考になる。
- 3 出島の造成に関しては富永憲生（2010）を参照。
- 4 「広島西港区埋立地土地利用計画並びに中小企業用地分譲計画」（広島県文庫館 s1/94/680）。
- 5 中国新聞（1967.3.9）の「広島地方の中小企業10態④出島工業団地」は次のようにいう。（出島への）入団社は153企業で、このうち151社が中小企業である。一般に工業団地とは……同業者による自発的集団化の場合が多い。そこには個々の企業の合理化だけでなく最初から集合体としての有機的な運営を旨としている。これにたいし出島団地は広島港整備という地域開発計画の一環と

して、公共団体によって他動的につくられた点に違いがある。この差が現在の出島団地の性格や行動を他の工業団地と異にしている。……進出の目的も振動、騒音などの公害の解決、工場拡張、それに関連して設備の合理化、臨海性を生かした輸送合理化問題と、個々の企業自体の性急な理由づけによるものだった。33社という団地の形で進出している木材業者にも同じことがいえる。和泉昭二幹事（日垣木材社長）は、集団化は協業を前提としたものとする。出島では形だけが集団で、今になって共同作業できる部門は協業すればよかったという声もある。……集団化している木材業者が今のところ水面貯木場の共同管理ぐらいというのはもの足りないと思っつけ加えた。

- 6 広島港の外材貯木場には割当枠があり、すでに他社の3~4倍の割り当てを得ている当社が、すんなり認められるかどうか不安があった、という（住建産業2002：114）。
- 7 貯木場の項に関しては、特に断わらないかぎり、（広島貯木施設協同組合1990）による。
- 8 その後1978年に廿日市木材港が竣工すると、臨時の施設として残っていた海田貯木場は閉鎖された（広島市木材同業組合2010：74~75）。
- 9 広島市木材同業組合（2010：74~75）、昭和46年7月22日に開催された「広島県木材公社」の理事会議事録には、46年に福山市の松永に県営貯木場が新たに設けられた際、松永の貯木場を広島業者が使用することに関し、寒川理事（広島水面貯木場利用協同組合理事長）より広島は輸入実績を見てもらえばわかるように、受け入れしようにも置き場がなく、輸入できない。松永は水面が増えている、県内の外材を扱う業者として、松永に行った時は協力してやって欲しい、との発言もみられた（広島県文書館蔵：S1/2003/377）。また貯木場の使用料金も、貯木材の回転を早めるため、基本的には使用期間が長くなるほど、割増料金となるように設定された（広島県木材公社1994：64）。
- 10 広島県林務部「広島県林務部行政資料」,「林政の概要」（外材輸入量推移）
- 11 『広島経済レポート』（1969.2.1：5）の「県が貯木場建設に本腰 - 廿日市沖に“木材センター”」の記事では、県の水面貯木場計画の具体化が待たれていた背景を次のようにいう。①貯木場が吉島、廿日市、海田、坂、江田島と5か所に分散しているため、曳航ロスが大きく、また海上保安の面でもすでに限界にきていたこと②海田、坂、江田島の3か所、計19万坪は臨時の貯木場

で、中電から借り受けている坂は今年いっぱい返還することになっていること③広島港の外材入港量年間390万石に対しすでに飽和状態になっており、先行き半製品輸入が増えた場合、さらに狭隘化は避けられないこと、等にあったわけだが、このため県としては明年度から廿日市沖の利用計画作成に着手、当面宇品以西の臨時貯木場3か所を廿日市沖に集約、合わせて木材加工用地をも含めた木材センターを建設することになったものである。

- 12 広島市木材同業組合（2010：59）、また中国新聞（1972.3.1及び1972.6.1）の記事によると、進出希望の106社は広島地区業者の約5分の1、内訳は製材業55社、木材販売業29社、木工業11社、チップ業4社、合板工業3社であった。
- 13 『広島経済レポート』（1976.5.22：5）、また同（1976.10.9：2）によると契約8社は小田億材木店、キリン木材、田丸木材工業、田村木材工業、田丸製材所、谷本木材、幹木材工業、山崎本社である。
- 14 中国新聞（1983.8.4）記事、売れ行き不振を打開するために、一般企業対象枠を広げて再募集していた廿日市木材工業団地への分譲申込みが、3日までに24社からあった。業種別では機械金属8、建設7、運輸倉庫5、その他4、広島市内や佐伯郡の中小企業がほとんどであった。
- 15 同橋は、広島市・廿日市市最南部の主要道路となる臨港道路廿日市草津線の一部で全長835メートルであった。
- 16 日本木材加工技術協会（1974：4~9）では、1972~80年間の平均実質経済成長率を8%、この間の木材需要の所得弾性値を0.35程度と仮定すると、一般用材需要の年増加率は2.8%となり、1972年の一般用材需要が168万7000㎡であったので、これより1980年の広島西部地区における一般用材需要を210万9000㎡と予測した。
- 17 『広島県統計年鑑』（製材用素材の入荷量及び消費量）。
- 18 広島貯木施設協同組合による広島港輸入木材樹種別入荷実績の表による。
- 19 昭和59年3月14日の広島県木材公社理事会議事録（広島県文書館蔵：s1/86/502）。
- 20 中国新聞（2007.2.15）及び同（2011.6.29）、左の2007年記事では、同貯木場に隣接して立地する建材大手のウッドワンは、ニュージーランドなどに一次加工の拠点を移し、国内工場で塗装などの仕上げをして、貯木場は既に90年から利用していない。周辺の製材所も80年代後

半から相次いで廃業し、輸送会社やコンビニエンスストアなどにかわった。現在稼働する製材所2か所も、目前の貯木場は使っていない、とある。

- 21 木材産業には一定のメリットがあったとしても、全体として投資コストを上回る効果があったかどうかに関しては、別に検討が必要であろう。
- 22 広島市木材同業組合（2010：76）。米松製材部門で圧倒的シェアを有しているのが呉の中国木材(株)である。
- 23 『木材需給と木材工業の現況』（昭和54年版：X V-2表）及び同（昭和63年版：X VIII-2表）による。
- 24 仕口（しぐち）：木材の加工において、2つの材料が取り合うとき、直角につながる加工方法の総称。
- 25 山根木材、スガノ、キリン木材に関しては『広島会社手帳』（経済レポート）1987年、1990年、1996年を参照。なおプレカット業者は製材業でなく木材流通業者に分類される。
- 26 1993年に広島木造軸組プレカット協会が設立され、このときの会員数は12社であった（広島市木材同業組合2010：62～63）。
- 27 集成材：木材の繊維方向に長く切削加工したひき板あるいは小角材を、繊維方向を互いに平行にして接着剤を用いてはり合わせた材で、現在は主に柱や梁などの構造材として用いられている。その特徴としては、均一な乾燥が容易、材料ごとに一定の強度を確保しやすい、割れにくい、収縮が少ない、加工が容易、などの長所がある。（金尾総一郎2008（1）：17）。
- 28 2000年に新築住宅の基本構造部分についての瑕疵担保責任の義務づけ等を制度化する「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行され、建築基準法が材料や寸法などの「仕様規定」から強度、耐火性能等の性能を満たせば仕様を問わない「性能規定」へと変わった（『林業白書』2000：112）。
- 29 『木材需給と木材工業の現況』（昭和60年版：152）、同（平成10年版：200）、以後集成材製造業者数も減少に転じている（同平成22年版：111）。
- 30 同社ホームページ沿革によると中国木材(株)の前身はわが国で初めてチップの企業化に成功して1955年設立された中国チップ工業(株)で、1967年より北洋材の製材開始、1969年に中国木材(株)と商号変更した。1977年に全工場を改造し米材・北洋材両樹種製材体制を確立する。
- 31 中国木材(株)、ホームページ。また（金尾総一郎2008（2）：10）によると製材業はスケールメリットが大きい業種で、林野庁資料によると、年間素材入荷量1万 m^3 の製材コストが約9,900円/ m^3 であるのに対し、年間素材入

荷量10万 m^3 の製材コストは約3,400円/ m^3 程度であるという。

- 32 『木材需給と木材工業の現況』（平成15年版）まえがきは木材工業のこれからの発展には、その地域、その企業にしかできない特色ある製品を作り出すことが重要であると、次のようにいう。「米マツ製材の雄である中国木材は、米マツ平角を誰にもできない生産コストと乾燥仕上げで国内マーケットを制した。あれもこれも何でも挽く一般製材業でないことを強く認識すべきである。国産材もこの厳しい条件下で伸びているのは誰もやっていないこと、乾燥材ひとつとってもあの工場製品なら信頼できる、また2ピース積層材、圧密内装材等新たな製品を開発したところが伸びている。」
- 33 この項は、主に住建産業（2002）による。グローバル展開に関しては『広島経済レポート』（2004.6.24）、日本経済新聞（2012.3.24）の広島経済欄記事等も参考にした。

参考資料

- 安藤嘉友. 1992『木材市場論—戦後日本における木材問題の展開—』日本林業調査会
- 伊丹敬之・橘川武郎・松島茂. 1998『産業集積の本質』有斐閣
- 金尾聡一郎. 2008「製材業の現状と課題」（1）、（2）（ひろぎん経済研究所『カレントひろしま』2008年3月、4月号）
- 国民金融公庫調査部. 1983『日本の木材関連産業』中小企業リサーチセンター
- 住建産業. 2002『WOOD ONE 住建産業50年史』
- 中国地方総合研究センター. 2009「木材工業団地活性化策策定調査報告書」
- 東洋経済新報社. 1992『昭和国勢総覧』第2巻
- 富永憲生. 2010「高度成長期中小企業団地の形成について—出島中小企業工業団地を事例として—」（広島市立大学『広島国際研究』第16巻）
- 日本経済新聞社. 1955『中国地方の中堅150社』
- 日本木材加工技術協会. 1974『廿日市木材工業団地建設計画に関する調査報告書』
- 日本木材輸入協会. 2000『50年のあゆみ』
- 日本米材協議会. 1986『米材百年史』
- 農林水産統計情報部. 1995『木材需給累年報告書』
- 半田良一編著. 1986『変貌する製材産地と製材業』日本林業調査会

- 広島県. 1986「木材産業体質強化緊急計画」
- 広島県広島開発事業局. 1973「広島木材港整備計画」
- 広島県木材公社. 1994『木材公社のあゆみ—創立30周年記念』
- 広島県林産課. 1973「木材需給の動向と広島県木材工業の概況」
- 広島市木材同業組合. 1966『広島木材界のあゆみ』
- 広島市木材同業組合. 2010『広島市木材同業組合創立60周年・広島木材青年経営者協議会創立50周年』
- 広島貯木施設協同組合. 1990『三十年の歩み』
- 村罵由直.1987『木材産業の経済学』日本林業調査会
- 山根敏宏. 1993「変革期を迎えた米材製材業—米松製材業を中心に—」（ひろぎん経済研究所『カレントひろしま』1993年3月号）
- 渡辺幸男. 2011『現代日本の産業集積研究—実態調査研究と論理的含意』慶応義塾大学出版会
- 経済レポート『広島会社手帳』各年
- 農林省（農林水産省）統計調査（情報）部『木材需給報告書』各年
- 広島経済研究所『広島経済レポート』
- 広島県『広島県統計年鑑』各年
- 広島県林務部『林政の概要』各年、『林務部行政資料』各年
- 林産行政研究会（2000年より日本住宅・木材技術センター）『木材需給と木材工業の現況』各年
- 林野庁・農林水産省『林業白書』各年
- 広島県文書館所蔵行政資料、木材団地・貯木場関係資料、林務部関係資料
- 中国新聞、日本経済新聞

付表1 製材工場数及び製材用動力の出力・従業者数の累年統計

年次	製材工場数①	出力数kw②	従業者数③	製材工場数④	出力数kw⑤	従業者数⑥	1工場当たり従業者数		1工場当たり出力数	
							全国③/①	広島県⑥/④	全国②/①	広島県⑤/④
		全国			広島県					
1960	24,229	590,159	244,096	666	14,439	5,910	10.1	8.9	24.4	21.7
1961	24,853	654,577	255,047	639	16,014	5,771	10.3	9.0	26.3	25.1
1962	24,922	691,628	266,719	621	16,718	6,453	10.7	10.4	27.8	26.9
1963	25,295	744,429	279,134	612	19,134	6,818	11.0	11.1	29.4	31.3
1964	25,017	791,260	274,064	594	21,346	6,601	11.0	11.1	31.6	35.9
1965	24,803	818,601	269,232	575	24,320	6,597	10.9	11.5	33.0	42.3
1966	24,715	857,512	269,733	563	25,120	6,540	10.9	11.6	34.7	44.6
1967	24,863	923,016	269,564	567	28,714	6,688	10.8	11.8	37.1	50.6
1968	25,130	994,078	272,421	570	34,035	6,949	10.8	12.2	39.6	59.7
1969	24,922	1,054,672	263,578	566	37,679	6,966	10.6	12.3	42.3	66.6
1970	24,546	1,125,473	254,343	553	42,084	6,874	10.4	12.4	45.9	76.1
1971	24,199	1,158,113	244,560	549	41,365	6,497	10.1	11.8	47.9	75.3
1972	23,930	1,215,624	245,956	534	43,512	6,571	10.3	12.3	50.8	81.5
1973	24,018	1,323,685	243,181	536	47,743	6,960	10.1	13.0	55.1	89.1
1974	24,016	1,387,621	232,407	517	48,425	6,659	9.7	12.9	57.8	93.7
1975	23,630	1,417,824	221,356	479	48,027	5,710	9.4	11.9	60.0	100.3
1976	23,482	1,461,687	215,921	476	48,101	5,354	9.2	11.2	62.2	101.1
1977	23,136	1,478,853	207,492	480	49,017	5,199	9.0	10.8	63.9	102.1
1978	22,794	1,489,839	202,381	464	52,369	5,135	8.9	11.1	65.4	112.9
1979	22,541	1,527,565	197,570	470	54,030	5,170	8.8	11.0	67.8	115.0
1980	22,241	1,538,566	194,278	461	53,438	4,876	8.7	10.6	69.2	115.9
1981	21,535	1,486,347	177,722	436	49,601	4,163	8.3	9.5	69.0	113.8
1982	20,937	1,454,448	165,706	425	47,864	3,931	7.9	9.2	69.5	112.6
1983	20,256	1,403,891	155,948	412	45,142	3,800	7.7	9.2	69.3	109.6
1984	19,512	1,362,956	147,257	414	49,505	3,785	7.5	9.1	69.9	119.6
1985	18,834	1,335,449	139,475	388	47,719	3,565	7.4	9.2	70.9	123.0
1986	18,260	1,309,569	134,855	384	48,157	3,665	7.4	9.5	71.7	125.4
1987	17,886	1,304,307	133,248	372	53,152	3,667	7.4	9.9	72.9	142.9
1988	17,603	1,310,329	131,072	363	54,180	3,699	7.4	10.2	74.4	149.3
1989	17,275	1,314,494	128,599	351	54,804	3,670	7.4	10.5	76.1	156.1
1990	16,811	1,309,788	124,195	337	52,446	3,448	7.4	10.2	77.9	155.6
1991	16,290	1,290,461	120,539	325	52,023	3,374	7.4	10.4	79.2	160.1
1992	15,825	1,278,844	115,264	308	51,814	3,233	7.3	10.5	80.8	168.2
1993	15,386	1,261,289	111,780	293	49,617	3,071	7.3	10.5	82.0	169.3
1994	15,012	1,239,604	109,169	290	48,075	2,956	7.3	10.2	82.6	165.8
1995	14,565	1,223,938	104,197	283	46,701	2,817	7.2	10.0	84.0	165.0
1996	14,028	1,196,160	99,464	270	44,452	2,727	7.1	10.1	85.3	164.6
1997	13,494	1,171,017	93,146	253	43,330	2,602	6.9	10.3	86.8	171.3
1998	12,810	1,119,622	84,038	232	41,985	2,344	6.6	10.1	87.4	181.0
1999	12,288	1,081,804	78,757	229	41,975	2,279	6.4	10.0	88.0	183.3
2000	11,692	1,039,055	73,625	219	41,335	2,250	6.3	10.3	88.9	188.7
2001	11,020	990,303	67,012	195	38,730	2,209	6.1	11.3	89.9	198.6
2002	10,429	950,659	62,372	192	37,878	2,240	6.0	11.7	91.2	197.3
2003	9,920	908,249	58,593	181	37,234	2,246	5.9	12.4	91.6	205.7
2004	9,420	882,268	55,118	172	36,909	2,088	5.9	12.1	93.7	214.6
2005	9,011	857,391	49,159	160	34,403	1,836	5.5	11.5	95.1	215.0
2006	8,482	819,878	45,389	145	32,998	1,700	5.4	11.7	96.7	227.6
2007	7,905	792,959	42,127	137	31,450	1,477	5.3	10.8	100.3	229.6
2008	7,378	753,521	38,260	122	30,872	1,398	5.2	11.5	102.1	253.0
2009	6,865	720,883	34,970	116	29,559	1,334	5.1	11.5	105.0	254.8
2010	6,569	704,380	33,479	113	30,253	1,316	5.1	11.6	107.2	267.7

資料：1993年までは農林水産統計情報部『木材需給累年報告書』1995、1994年からは『木材需給報告書』の
 (2)製材用動力の出力階層別工場数及び出力数、による。

付表2 製材品の出荷量(千 m^3)

年次	素材入荷量	製材品出荷量	建築用材	土木建築用材	木箱仕組板・こん包用材	家具建具用材	その他用材	素材入荷量	製材品出荷量	県別製材品出荷量順位	1工場当たり出荷量		木造建築着工床面積(千 m^2)	木造新設住宅着工戸数(千戸)
	全国		全国用途別出荷比率					広島			全国	広島	全国	
1960	37,578	26,528	0.72	0.04	0.10	0.07	0.06	1,022	700	11	1.09	1.05	37,547	
1961	40,099	28,708	0.72	0.04	0.10	0.07	0.06	1,193	844	8	1.16	1.32	41,384	
1962	41,067	29,249	0.73	0.06	0.08	0.07	0.06	1,255	874	7	1.17	1.41	39,408	
1963	43,170	31,008	0.70	0.06	0.09	0.09	0.06	1,415	1,004	7	1.23	1.64	43,156	
1964	45,455	32,845	0.70	0.06	0.10	0.09	0.06	1,604	1,141	6	1.31	1.92	46,167	589
1965	45,969	33,275	0.71	0.06	0.09	0.08	0.06	1,711	1,208	6	1.34	2.10	50,149	647
1966	48,768	35,501	0.72	0.06	0.08	0.08	0.06	1,811	1,277	6	1.44	2.27	52,570	643
1967	52,791	38,236	0.73	0.06	0.08	0.08	0.06	2,125	1,502	5	1.54	2.65	63,762	758
1968	55,691	40,344	0.74	0.05	0.08	0.07	0.06	2,448	1,718	3	1.61	3.01	72,296	886
1969	56,829	41,400	0.75	0.05	0.08	0.07	0.06	2,655	1,864	3	1.66	3.29	77,792	961
1970	58,052	42,165	0.75	0.05	0.08	0.07	0.05	2,693	1,895	3	1.72	3.43	83,747	1,036
1971	57,828	41,858	0.75	0.04	0.09	0.07	0.05	2,594	1,812	3	1.73	3.30	80,202	967
1972	61,156	44,061	0.77	0.04	0.08	0.07	0.04	2,759	1,939	3	1.84	3.63	93,852	1,112
1973	63,703	45,339	0.76	0.04	0.08	0.07	0.05	2,828	2,039	3	1.89	3.80	102,681	1,120
1974	56,447	40,333	0.76	0.04	0.08	0.07	0.05	2,477	1,791	4	1.68	3.46	87,047	870
1975	52,377	37,452	0.78	0.03	0.08	0.07	0.04	2,179	1,592	4	1.58	3.32	91,916	907
1976	55,047	39,222	0.78	0.03	0.08	0.07	0.05	2,257	1,616	4	1.67	3.39	100,438	993
1977	53,871	38,171	0.77	0.03	0.08	0.07	0.04	2,250	1,625	4	1.65	3.39	98,819	946
1978	54,976	38,846	0.77	0.03	0.08	0.07	0.04	2,406	1,755	3	1.70	3.78	104,938	958
1979	56,012	39,579	0.78	0.03	0.08	0.07	0.04	2,511	1,786	3	1.76	3.80	104,874	910
1980	52,074	36,858	0.77	0.03	0.09	0.07	0.05	2,265	1,649	3	1.66	3.58	90,301	751
1981	45,945	32,557	0.77	0.03	0.09	0.06	0.04	1,890	1,336	4	1.51	3.06	80,290	654
1982	44,070	31,064	0.76	0.03	0.09	0.07	0.05	1,839	1,310	3	1.48	3.08	81,384	667
1983	42,526	29,732	0.76	0.03	0.10	0.07	0.05	1,870	1,296	3	1.47	3.15	71,526	591
1984	41,218	28,797	0.75	0.03	0.10	0.06	0.05	1,800	1,286	3	1.48	3.11	70,970	594
1985	40,792	28,476	0.76	0.03	0.10	0.06	0.04	2,024	1,412	3	1.51	3.64	70,493	592
1986	41,238	28,553	0.77	0.03	0.10	0.06	0.04	2,170	1,492	2	1.56	3.89	73,679	634
1987	43,354	29,836	0.78	0.03	0.09	0.05	0.04	2,492	1,728	2	1.67	4.65	85,081	741
1988	43,891	30,287	0.79	0.03	0.09	0.05	0.03	2,769	1,914	2	1.72	5.27	82,726	697
1989	44,490	30,563	0.79	0.04	0.10	0.05	0.03	2,868	1,967	2	1.77	5.60	85,094	720
1990	43,526	30,012	0.78	0.04	0.10	0.05	0.04	2,540	1,751	2	1.79	5.20	85,397	728
1991	41,515	28,549	0.78	0.04	0.10	0.04	0.04	2,394	1,629	2	1.75	5.01	77,507	624
1992	40,390	27,711	0.79	0.04	0.10	0.04	0.03	2,406	1,708	2	1.75	5.55	82,059	671
1993	39,064	26,623	0.80	0.04	0.09	0.04	0.03	2,216	1,518	2	1.73	5.18	86,748	697
1994	38,691	26,284	0.81	0.04	0.09	0.04	0.03	2,346	1,583	2	1.75	5.46	91,450	721
1995	36,670	24,766	0.80	0.04	0.09	0.03	0.03	2,334	1,536	2	1.70	5.43	84,167	666
1996	35,545	24,206	0.81	0.04	0.09	0.03	0.03	2,471	1,609	2	1.73	5.96	98,127	754
1997	33,164	21,959	0.80	0.04	0.10	0.03	0.03	2,212	1,442	2	1.63	5.70	78,034	611
1998	28,070	18,875	0.80	0.04	0.10	0.03	0.03	2,061	1,314	2	1.47	5.66	69,436	545
1999	27,449	18,165	0.81	0.04	0.10	0.02	0.03	2,229	1,428	2	1.48	6.24	73,310	566
2000	26,526	17,231	0.80	0.04	0.11	0.02	0.03	2,511	1,484	2	1.47	6.78	72,023	556
2001	23,879	15,486	0.81	0.04	0.10	0.02	0.03	2,315	1,414	1	1.41	7.25	64,449	523
2002	22,321	14,402	0.81	0.04	0.11	0.02	0.02	2,457	1,462	1	1.38	7.61	62,053	504
2003	21,857	13,929	0.81	0.04	0.11	0.02	0.03	2,623	1,514	1	1.40	8.36	63,303	523
2004	21,705	13,603	0.81	0.04	0.12	0.01	0.02	2,745	1,547	1	1.44	8.99	64,568	541
2005	20,540	12,825	0.82	0.04	0.11	0.01	0.02	2,533	1,515	1	1.42	9.47	63,270	543
2006	20,342	12,554	0.81	0.04	0.11	0.01	0.03	2,796	1,536	1	1.48	9.97	64,181	559
2007	19,448	11,632	0.81	0.04	0.11	0.01	0.03	2,569	1,439	1	1.47	10.50	56,960	505
2008	17,568	10,884	0.81	0.04	0.12	0.01	0.03	2,045	1,347	1	1.48	11.04	56,772	517
2009	15,279	9,291	0.83	0.04	0.11	0.01	0.02	1,512	953	1	1.35	8.22	48,225	430
2010	15,762	9,415	0.81	0.04	0.12	0.01	0.03	1,615	915	1	1.43	8.10	52,255	460

1工場当たりの出荷量は付表1の工場数で除した値である。

資料：1993年までは農林水産統計情報部『木材需給累年報告書』1995、1994年からは『木材需給報告書』国土交通省『建築統計年報』

付表3 素材（丸太）需給表

1000m³

年次	全国				広島県		
	需要量	供給量		外材比率	需要量	外材供給	外材比率
		国産材	外材				
1960	56,785	50,214	6,571	0.12	1,582	170	0.11
1961	61,742	52,774	8,968	0.15	1,886	353	0.19
1962	58,021	46,991	11,030	0.19	1,613	549	0.34
1963	62,490	49,227	13,263	0.21	2,026	731	0.36
1964	63788	48203	15,585	0.24	2,016	885	0.44
1965	63930	47311	16,619	0.26	2,115	1,026	0.49
1966	68971	48848	20,123	0.29	2,278	1,227	0.54
1967	75783	49662	26,121	0.34	2,652	1,607	0.61
1968	78886	46050	32,836	0.42	2,964	2,063	0.70
1969	82220	44185	38,035	0.46	3,227	2,368	0.73
1970	86747	43713	43,034	0.50	3,366	2,550	0.76
1971	88147	43684	44,463	0.50	3,300	2,475	0.75
1972	89898	41666	48,232	0.54	3,549	2,755	0.78
1973	93,258	40,082	53,176	0.57	3,510	2,835	0.81
1974	85,746	37,499	48,247	0.56	3,108	2,431	0.78
1975	75,063	32,599	42,464	0.57	2,681	2,137	0.80
1976	80,106	33,716	46,390	0.58	2,862	2,277	0.80
1977	78,051	32,274	45,777	0.59	2,901	2,300	0.79
1978	78,537	30,710	47,827	0.61	3,056	2,507	0.82
1979	79,962	31,857	48,105	0.60	3,158	2,575	0.82
1980	76,471	32,750	43,721	0.57	2,870	2,300	0.80
1981	67,338	30,160	37,178	0.55	2,442	1,862	0.76
1982	65,065	30,779	34,286	0.53	2,472	1,854	0.75
1983	64,556	30,944	33,612	0.52	2,492	1,878	0.75
1984	63,956	31,510	32,446	0.51	2,417	1,782	0.74
1985	64,477	31,961	32,516	0.50	2,631	1,993	0.76
1986	63,447	30,586	32,861	0.52	2,702	2,136	0.79
1987	65,860	30,083	35,777	0.54	3,025	2,461	0.81
1988	66,111	30,128	35,983	0.54	3,298	2,751	0.83
1989	66,777	29,828	36,949	0.55	3,460	2,871	0.83
1990	64,669	28,683	35,986	0.56	3,097	2,559	0.83
1991	61,559	27,365	34,194	0.56	2,918	2,393	0.82
1992	59,077	26,567	32,510	0.55	2,919	2,424	0.83
1993	55,021	25,064	29,957	0.54	2,641	2,186	0.83
1994	53,095	23,975	29,120	0.55	2,701	2,274	0.84
1995	50,494	22,451	28,043	0.56	2,636	2,262	0.86
1996	49,055	22,040	27,015	0.55	2,751	2,395	0.87
1997	45,984	21,154	24,830	0.54	2,486	2,135	0.86
1998	38,996	18,977	20,019	0.51	2,337	1,959	0.84
1999	38,466	18,396	20,070	0.52	2,467	2,127	0.86
2000	37,099	17,653	19,446	0.52	2,720	2,407	0.88
2001	32,592	15,774	16,818	0.52	2,532	2,221	0.88
2002	30,902	15,092	15,810	0.51	2,671	2,375	0.89
2003	30,516	15,171	15,345	0.50	2,814	2,546	0.90
2004	30,855	15,615	15,240	0.49	2,916	2,668	0.91
2005	29,041	16,166	12,875	0.44	2,662	2,446	0.92
2006	29,441	16,609	12,832	0.44	2,935	2,709	0.92
2007	28,789	17,650	11,139	0.39	2,722	2,484	0.91
2008	26,036	17,709	8,327	0.32	2,314	1,963	0.85
2009	22,803	16,619	6,184	0.27	1,777	1,438	0.81
2010	23,724	17,193	6,531	0.28	1,769	1,539	0.87

資料：1993年までは農林水産統計情報部『木材需給累年報告書』1995、
 （素材需給量）、1994年からは『木材需給報告書』